

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月8日

上場会社名 東亜建設工業株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 1885 URL <https://www.toa-const.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 木村 徹也 (TEL) 03-6757-3821
 四半期報告書提出予定日 2024年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	206,552	39.2	13,569	388.7	12,840	334.9	8,338	313.8
2023年3月期第3四半期	148,408	△7.3	2,776	△61.3	2,952	△59.6	2,014	△60.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 9,715百万円(345.9%) 2023年3月期第3四半期 2,178百万円(△55.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	400.15	—
2023年3月期第3四半期	93.91	91.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	268,827	91,471	33.6
2023年3月期	226,928	89,361	39.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 90,409百万円 2023年3月期 88,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	90.00	90.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	150.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当の予想の修正については、本日(2024年2月8日)公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	26.4	15,900	142.6	15,100	128.3	9,600	98.6	466.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2024年2月8日)公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期3Q	22,494,629株	2023年3月期	22,494,629株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期3Q	2,470,175株	2023年3月期	728,167株
------------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期3Q	20,838,466株	2023年3月期3Q	21,454,609株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託 (BBT、J-ESOP) に係る信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12
3. (参考) 四半期財務諸表(個別)	14
(1) (要約) 四半期個別貸借対照表	14
(2) (要約) 四半期個別損益計算書	16
4. 補足情報	17
(1) 2024年3月期第3四半期累計期間の個別売上高・受注等の概況	17
(2) 2024年3月期通期個別受注予想	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、設備投資の持ち直しに足踏みがみられるものの、個人消費は持ち直し、企業収益は総じてみれば改善するなど、緩やかに回復しております。他方、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動など、先行きが不透明な状況は続いております。

建設市場においては、資材をはじめとする物価上昇等の影響は受けたものの、公共投資については堅調に推移し、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく防災・減災対策、また、防衛力強化に伴う安全保障関係のインフラ整備等、堅調な推移が期待できる状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、2020年に策定した10年後のあるべき姿「社会を支え、人と世界をつなぎ、未来を創る」を掲げた長期ビジョン〈TOA2030〉の実現に向け、事業構造の変革に注力するための期間と位置づけた中期経営計画（2020～2022年度）を完遂させ、本年度より事業戦略と人材戦略の融合を基本方針とした中期経営計画（2023～2025年度）を始動させました。本中期経営計画では、事業拡大を推進する組織作りと人材成長の両立による企業価値を持続的に向上させるサイクルを構築するとともに、部門間の連携強化により組織力の最大化、新規事業を含めた新たなビジネスモデルへ果敢に挑戦してまいります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は206,552百万円（前年同四半期比39.2%増）、営業利益は13,569百万円（前年同四半期比388.7%増）、経常利益は12,840百万円（前年同四半期比334.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,338百万円（前年同四半期比313.8%増）となりました。

なお、2023年10月3日に「連結子会社従業員による不正行為に関するお知らせ」を公表しましたが、本件不正行為については、外部の弁護士を委員長とする社内調査委員会において事実関係の調査を進め、同年12月21日に社内調査委員会より再発防止策の提言を含む最終の調査報告書を受領しました。今後、当社は本件不正行為が発生したことを厳粛に受け止め再発防止策を実行してまいります。

本件不正行為の過去の連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、過年度の連結財務諸表の訂正は行っておりません。当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響額については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）（当社連結子会社従業員による不正行為について）」をご覧ください。

当社グループのセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(国内土木事業)

海上土木分野を中心に、港湾・鉄道・道路などのインフラ・社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間の売上高は大型案件を中心に工事が進捗し102,137百万円（前年同四半期比51.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は売上高の増加、高採算工事の売上等により10,138百万円（前年同四半期比217.9%増）となりました。

なお、当社個別の受注高については、当第3四半期連結累計期間も大型案件を受注したものの

92,309百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

（国内建築事業）

特命案件・企画提案案件・設計施工案件の受注拡大に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間の売上高は大型案件をはじめ手持工事の堅調な進捗により59,252百万円（前年同四半期比56.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は売上高の増加等により2,652百万円（前年同四半期はセグメント損失556百万円）となりました。

なお、当社個別の受注高については物流・住宅・工場などを中心に受注活動を行い、物流分野で大型案件を獲得したことにより、106,983百万円（前年同四半期比249.4%増）となりました。

（海外事業）

東南アジアを中心にアフリカ・南アジアなどにおいて、海上土木工事などに取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間の売上高は35,787百万円（前年同四半期比0.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1,477百万円（前年同四半期比18.7%減）となりました。

なお、当社個別の受注高についてはアフリカや東南アジアで大型案件を獲得したこと等により68,469百万円（前年同四半期比30.5%増）となりました。

（その他）

当第3四半期連結累計期間の売上高は9,376百万円（前年同四半期比27.0%増）、セグメント利益（営業利益）は2,434百万円（前年同四半期比145.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して41,898百万円増加し、268,827百万円となりました。主に大型工事の案件増加により、受取手形・完成工事未収入金等や未成工事支出金等が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して39,789百万円増加し、177,356百万円となりました。これは、主に支払手形・工事未払金等、預り金、未成工事受入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,109百万円増加し、91,471百万円となりました。これは主に剰余金の配当と自己株式の取得はあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加によるものです。なお、自己資本比率は33.6%と、前連結会計年度末と比較して5.5ポイント減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2023年11月10日に公表しました2024年3月期通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2024年2月8日)公表しております「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

①現時点での業績見通しについて

2024年3月期

	連 結		個 別	
	予想数値	前期比 増減率	予想数値	前期比 増減率
受 注 高	—	—	320,000百万円	8.3 %
売 上 高	270,000百万円	26.4 %	260,000百万円	27.9 %
営 業 利 益	15,900百万円	142.6 %	13,700百万円	137.3 %
経 常 利 益	15,100百万円	128.3 %	13,600百万円	132.2 %
当期純利益	9,600百万円	98.6 %	9,200百万円	107.9 %

※連結の当期純利益につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しております

②配当について

2024年3月期の期末配当予想につきましては、1株当たり110円としておりましたが、今期の業績見通し及び財政状態等を総合的に勘案し、前回予想から40円増配し150円に修正することといたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,289	39,727
受取手形・完成工事未収入金等	127,884	143,746
未成工事支出金等	4,427	6,697
販売用不動産	1,315	1,272
立替金	7,935	12,098
その他	5,731	12,554
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	175,573	216,089
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,386	5,143
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	3,369	9,999
土地	18,767	18,753
その他	8,079	1,809
有形固定資産合計	35,602	35,705
無形固定資産	808	702
投資その他の資産		
投資有価証券	10,456	12,229
退職給付に係る資産	1,404	2,164
その他	3,614	3,208
貸倒引当金	△530	△1,272
投資その他の資産合計	14,944	16,330
固定資産合計	51,355	52,738
資産合計	226,928	268,827
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,250	59,529
電子記録債務	7,616	11,634
短期借入金	30,708	29,910
コマーシャル・ペーパー	6,000	—
未払法人税等	1,620	3,081
未成工事受入金	10,650	20,500
預り金	20,917	33,847
完成工事補償引当金	894	874
工事損失引当金	1,321	1,330
役員賞与引当金	28	56
その他	5,242	4,546
流動負債合計	122,249	165,311
固定負債		
長期借入金	10,335	7,118
再評価に係る繰延税金負債	2,232	2,232
退職給付に係る負債	596	570
役員株式給付引当金	111	237
従業員株式給付引当金	—	102
その他	2,041	1,784
固定負債合計	15,317	12,045
負債合計	137,567	177,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,965	18,965
利益剰余金	46,602	52,917
自己株式	△2,225	△8,081
株主資本合計	82,319	82,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,048	3,333
繰延ヘッジ損益	△3	36
土地再評価差額金	3,460	3,475
為替換算調整勘定	—	△5
退職給付に係る調整累計額	804	791
その他の包括利益累計額合計	6,310	7,631
非支配株主持分	731	1,061
純資産合計	89,361	91,471
負債純資産合計	226,928	268,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	148,408	206,552
売上原価	137,294	183,665
売上総利益	11,114	22,887
販売費及び一般管理費	8,337	9,317
営業利益	2,776	13,569
営業外収益		
受取利息	14	43
受取配当金	307	295
為替差益	142	156
その他	65	47
営業外収益合計	530	542
営業外費用		
支払利息	188	252
貸倒引当金繰入額	—	741
保証料	114	129
その他	52	148
営業外費用合計	354	1,271
経常利益	2,952	12,840
特別利益		
固定資産売却益	7	55
投資有価証券売却益	121	130
その他	0	—
特別利益合計	130	185
特別損失		
固定資産売却損	0	7
固定資産除却損	0	10
その他	3	4
特別損失合計	3	22
税金等調整前四半期純利益	3,079	13,003
法人税、住民税及び事業税	317	4,059
法人税等調整額	685	532
法人税等合計	1,002	4,591
四半期純利益	2,077	8,411
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,014	8,338

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,077	8,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	1,284
繰延ヘッジ損益	△7	39
為替換算調整勘定	—	△8
退職給付に係る調整額	△44	△12
その他の包括利益合計	101	1,303
四半期包括利益	2,178	9,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,116	9,644
非支配株主に係る四半期包括利益	62	70

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(当社従業員に対する株式給付信託 (J-ESOP))

1 取引の概要

当社は、2023年2月8日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」(以下「本制度」といいます。)を導入することにつき決議いたしました。

本制度は、米国のESOP (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し勤続状況等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度768百万円(310,000株)、当第3四半期連結会計期間766百万円(308,900株)であります。

(当社連結子会社従業員による不正行為について)

当社の連結子会社である信幸建設株式会社(以下、「当該会社」という。)において、東京国税局により実施された税務調査の過程で従業員による不正行為の疑いが2023年8月下旬に発覚いたしました。これを受けて、外部の弁護士を委員長とする社内調査委員会を2023年9月5日に設置し、その調査を実施し、2023年12月21日付で最終の調査報告書を受領しております。

本件不正行為の内容は以下のとおりです。

当該会社の複数の従業員が、当該会社の外注先である取引業者と共謀して、架空・水増し工事代金等を支払った上で、その代金の一部を従業員らが自らに還流し着服していたことが判明いたしました。本件不正行為により判明した不正金額の合計額は785百万円となります。過去の各期に与える業績の影響は営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益のいずれに対する影響も軽微であることから、過去の連結財務諸表の訂正は行っておりません。

2024年3月期第3四半期決算における連結財務諸表に与える影響額については、過大であった売上原価719百万円(税抜)を取り消し返還請求権を計上すると共に、同債権の回収可能性は不確実であることから、既に回収済み金額を除く残高740百万円(税込)に対して貸倒引当金を設定し、貸倒引当金繰入額を営業外費用に計上しております。これにより、営業利益は719百万円増加

し、経常利益は21百万円減少しております。親会社株主に帰属する四半期純利益については、過年度の法人税等403百万円の計上により425百万円減少しております。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	67,303	37,840	35,884	141,028	7,380	148,408	—	148,408
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	60	—	60	7,494	7,554	△7,554	—
計	67,303	37,900	35,884	141,088	14,874	155,963	△7,554	148,408
セグメント利益又は損失(△)	3,189	△556	1,817	4,450	992	5,442	△2,665	2,776

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,665百万円には、セグメント間取引消去△39百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△2,626百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	102,137	59,252	35,787	197,176	9,376	206,552	—	206,552
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	45	—	45	10,097	10,142	△10,142	—
計	102,137	59,298	35,787	197,222	19,473	216,695	△10,142	206,552
セグメント利益	10,138	2,652	1,477	14,269	2,434	16,703	△3,134	13,569

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,134百万円には、セグメント間取引消去△129百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△3,004百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、本日(2024年2月8日)開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を向上させ、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年3月31日(日曜日)(実質的には2024年3月29日(金曜日)付)を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、4株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	22,494,629 株
② 今回の分割により増加する株式数	67,483,887 株
③ 株式分割後の発行済株式総数	89,978,516 株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	240,000,000 株

(3) 日程

① 基準日公告日	2024年3月15日(金曜日)
② 基準日	2024年3月31日(日曜日)
③ 効力発生日	2024年4月1日(月曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下の通りです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	23.48円	100.04円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	22.99円	—

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日(月曜日)をもって、現行定款第6条(発行可能株式総数)に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>6</u> 千万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2</u> 億4千万株とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日 2024年2月8日(木曜日)

効力発生日 2024年4月1日(月曜日)

4. その他

(1) 資本金の額について

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2024年4月1日を効力発生日としていますので、2024年3月31日を基準日とする2024年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

(自己株式の消却)

当社は、本日(2024年2月8日)開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|--------------|---|
| 1. 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却する株式の数 | 500,000株(株式分割後2,000,000株)※
(消却前の発行済株式総数に対する割合2.2%) |
| 3. 消却予定日 | 2024年4月2日 |

※当社は2024年4月1日を効力発生日とする株式分割(分割比率1対4)を予定しており、消却を行う株数は消却予定日の時点においては2,000,000株となります。

(ご参考) 1月31日時点での発行済株式総数 22,494,629株

3. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(注) この四半期財務諸表(個別)は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。なお、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

(1) (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)	増減金額
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	26,148	35,442	9,293
受取手形	1,014	762	△252
完成工事未収入金	120,490	137,158	16,667
兼業事業未収入金	2,652	2,555	△97
未成工事支出金	2,781	4,644	1,863
兼業事業支出金	61	227	165
販売用不動産	1,270	1,227	△42
立替金	7,904	12,094	4,189
その他	6,725	13,760	7,035
貸倒引当金	△3	△3	△0
流動資産合計	169,046	207,869	38,822
固定資産			
有形固定資産			
土地	15,229	15,215	△13
その他	14,005	14,078	73
有形固定資産合計	29,234	29,294	59
無形固定資産	767	667	△100
投資その他の資産			
投資有価証券	9,655	11,281	1,625
前払年金費用	244	1,022	778
繰延税金資産	1,928	842	△1,086
その他	5,261	5,685	424
貸倒引当金	△531	△531	△0
投資その他の資産合計	16,559	18,301	1,741
固定資産合計	46,561	48,262	1,701
資産合計	215,608	256,132	40,523

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)	増減金額
負債の部			
流動負債			
支払手形	1,674	2,781	1,106
電子記録債務	8,563	12,537	3,974
工事未払金	31,538	51,740	20,202
短期借入金	30,602	29,604	△997
コマーシャル・ペーパー	6,000	—	△6,000
未成工事受入金	10,313	19,912	9,599
預り金	24,917	38,676	13,758
完成工事補償引当金	894	874	△20
工事損失引当金	1,321	1,329	8
役員賞与引当金	28	56	27
その他	9,116	9,905	788
流動負債合計	124,970	167,418	42,448
固定負債			
長期借入金	10,321	7,108	△3,212
再評価に係る繰延税金負債	2,232	2,232	—
役員株式給付引当金	111	237	125
従業員株式給付引当金	—	102	102
その他	1,240	951	△289
固定負債合計	13,905	10,631	△3,273
負債合計	138,876	178,050	39,174
純資産の部			
株主資本			
資本金	18,976	18,976	—
資本剰余金			
資本準備金	4,744	4,744	—
その他資本剰余金	14,274	14,274	—
資本剰余金合計	19,018	19,018	—
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	14,000	14,000	—
繰越利益剰余金	21,098	27,047	5,948
利益剰余金合計	35,098	41,047	5,948
自己株式	△1,741	△7,597	△5,856
株主資本合計	71,352	71,445	92
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	1,922	3,124	1,202
繰延ヘッジ損益	△3	36	39
土地再評価差額金	3,460	3,475	15
評価・換算差額等合計	5,379	6,636	1,257
純資産合計	76,732	78,081	1,349
負債純資産合計	215,608	256,132	40,523

(2) (要約)四半期個別損益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	増減金額
売上高	141,771	197,976	56,205
売上原価	131,965	177,718	45,752
売上総利益	9,805	20,258	10,452
販売費及び一般管理費	7,667	8,628	961
営業利益	2,138	11,630	9,491
営業外収益	564	520	△43
営業外費用	359	532	173
経常利益	2,344	11,618	9,274
特別利益	130	182	52
特別損失	3	13	10
税引前四半期純利益	2,471	11,787	9,316
法人税、住民税及び事業税	115	3,277	3,161
法人税等調整額	658	538	△120
法人税等合計	774	3,815	3,040
四半期純利益	1,696	7,972	6,275

4. 補足情報

(1) 2024年3月期第3四半期累計期間の個別売上高・受注等の概況

①個別売上高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (2022. 4. 1～2022. 12. 31)		当事業年度 (2023. 4. 1～2023. 12. 31)		増減	増減率
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)		
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	48,529 (34.2 %)	78,909 (39.8 %)	30,380	62.6 %	
		国内民間	16,748 (11.8)	20,827 (10.5)	4,078	24.4	
		海 外	35,439 (25.0)	35,214 (17.8)	△225	△0.6	
		計	100,717 (71.0)	134,951 (68.1)	34,234	34.0	
	建 築	国内官公庁	6,987 (5.0)	7,872 (4.0)	884	12.7	
		国内民間	30,670 (21.6)	50,500 (25.5)	19,830	64.7	
		海 外	437 (0.3)	544 (0.3)	106	24.3	
		計	38,095 (26.9)	58,917 (29.8)	20,821	54.7	
	合 計	国内官公庁	55,517 (39.2)	86,781 (43.8)	31,264	56.3	
		国内民間	47,418 (33.4)	71,327 (36.0)	23,909	50.4	
		海 外	35,877 (25.3)	35,758 (18.1)	△118	△0.3	
	開 発 事 業 等		2,275 (1.6)	3,354 (1.7)	1,078	47.4	
不 動 産 等 売 上 高		682 (0.5)	753 (0.4)	71	10.4		
合 計		141,771 (100.0)	197,976 (100.0)	56,205	39.6		

②個別受注高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (2022. 4. 1～2022. 12. 31)		当事業年度 (2023. 4. 1～2023. 12. 31)		増減	増減率
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)		
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	79,062 (44.6 %)	73,034 (27.3 %)	△6,027	△7.6 %	
		国内民間	12,004 (6.8)	16,065 (6.0)	4,060	33.8	
		海 外	52,463 (29.6)	61,850 (23.1)	9,387	17.9	
		計	143,529 (81.0)	150,950 (56.4)	7,420	5.2	
	建 築	国内官公庁	3,388 (2.0)	6,074 (2.3)	2,686	79.3	
		国内民間	26,822 (15.1)	99,744 (37.2)	72,921	271.9	
		海 外	3 (0.0)	6,583 (2.5)	6,580	—	
		計	30,213 (17.1)	112,402 (42.0)	82,188	272.0	
	合 計	国内官公庁	82,450 (46.6)	79,109 (29.6)	△3,340	△4.1	
		国内民間	38,827 (21.9)	115,809 (43.2)	76,982	198.3	
		海 外	52,466 (29.6)	68,434 (25.6)	15,967	30.4	
	開 発 事 業 等		3,342 (1.9)	4,409 (1.6)	1,066	31.9	
合 計		177,086 (100.0)	267,762 (100.0)	90,675	51.2		

③個別手持高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (2022. 12. 31現在)		当事業年度 (2023. 12. 31現在)		増減	増減率
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)		
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	127,616 (38.0 %)	141,871 (30.5 %)	14,254	11.2 %	
		国内民間	22,999 (6.8)	19,478 (4.2)	△3,520	△15.3	
		海 外	130,495 (38.8)	162,137 (34.9)	31,641	24.2	
		計	281,111 (83.6)	323,486 (69.6)	42,375	15.1	
	建 築	国内官公庁	11,198 (3.3)	11,173 (2.5)	△24	△0.2	
		国内民間	40,956 (12.2)	119,172 (25.7)	78,216	191.0	
		海 外	1,050 (0.3)	7,852 (1.6)	6,802	647.5	
		計	53,204 (15.8)	138,199 (29.8)	84,994	159.8	
	合 計	国内官公庁	138,814 (41.3)	153,045 (33.0)	14,230	10.3	
		国内民間	63,955 (19.0)	138,651 (29.9)	74,696	116.8	
		海 外	131,546 (39.1)	169,989 (36.5)	38,443	29.2	
	開 発 事 業 等		2,150 (0.6)	2,779 (0.6)	629	29.3	
合 計		336,466 (100.0)	464,466 (100.0)	127,999	38.0		

(2) 2024年3月期通期個別受注予想

	受注高	
2024年3月期予想	320,000 百万円	8.3 % (前年同期比増減率)
2023年3月期実績	295,496	54.3